



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月30日

東

上場会社名 株式会社東光高岳 上場取引所
コード番号 6617 URL <https://www.tktk.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)一ノ瀬 貴士
問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)宗川 恭浩 (TEL)03-6371-5026
四半期報告書提出予定日 2023年10月31日 配当支払開始予定日 2023年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	43,774	3.6	2,253	△2.1	2,406	△3.4	1,442	△11.0
2023年3月期第2四半期	42,243	5.7	2,301	86.6	2,489	95.8	1,620	41.1

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 2,065百万円 (5.2%) 2023年3月期第2四半期 1,963百万円 (17.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第2四半期	円 銭 89.48	円 銭 —
2023年3月期第2四半期	100.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第2四半期	百万円 102,961	百万円 59,858	% 53.3
2023年3月期	106,322	58,460	50.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 54,862百万円 2023年3月期 53,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 55.00
2024年3月期	—	25.00			
2024年3月期(予想)			—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年3月期第2四半期末配当金の内訳: 普通配当 25円00銭 10周年記念配当 5円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	2.3	4,500	△7.2	4,600	△2.2	3,400	16.4	210.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	16,276,305株	2023年3月期	16,276,305株
2024年3月期2Q	240,269株	2023年3月期	122,164株
2024年3月期2Q	16,125,318株	2023年3月期2Q	16,147,876株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2023年5月に変成器類に関する不適切事案（形式試験の不正な作出、不適切な原産地の表示、出荷試験成績書の不正な作出）が判明し公表を行いました。お客様・株主・関係者の皆様に多大なるご迷惑とご心配をお掛けしたことを改めて深くお詫び申し上げます。現在、前回の不適切事案（2021年8月に判明したガス絶縁開閉装置の検査に関する事案）の際に実施した総点検調査で見落としてしまった要因分析を踏まえて調査方法を再設計し、当社全製品を対象とした総点検調査を進めております。また、今回の事案の発生原因と長く発見・是正されてこなかった真因の究明を行い、現在進めている再発防止対策の有効性を評価し、必要な追加対策についても検討・実施してまいります。なお、当第2四半期連結累計期間における本事案に関する影響は軽微な範囲に留まっております。

次に、当社グループを取り巻く状況ですが、最大取引先である電力業界においては、ウクライナ情勢を受けた世界的な燃料価格の高騰や小売り事業における更なる競争の激化に加え、カーボンニュートラルの実現、電力需給の安定性の確保、地域社会の防災・レジリエンス強化への要請、新しい託送料金制度であるレベニューキャップ制度など、事業環境が大きく変化するとともに一層厳しくなっており、生産性向上と徹底的なコスト削減が各社で進められております。一方、脱炭素社会の実現に向けては、日本政府が2050年カーボンニュートラル宣言をしたことにより、国内では再生可能エネルギーを含めた分散型エネルギー関連設備の更なる普及や、電気自動車向け急速充電器需要が立ち上がりつつあります。

当社グループは、2021年4月に「2030VISION & 2023中期経営計画」を策定し、「コア事業の深化・変革」、「事業基盤の構造転換」、「2030将来像開拓への挑戦」の3つの基本方針のもと、2030VISION達成に向けて、既存事業の変革と新規事業の開拓を同時に行う両利きの経営をスタートさせております。

2023年8月には、サステナビリティを巡る課題の1つである「人権の尊重」に関する当社の取り組みをより具体化・加速化させることを目的に、「東光高岳グループ企業行動憲章」を改定し、また「東光高岳グループ人権方針」を制定いたしました※1。今後は、人権デュー・デリジェンス※2を継続的に実施していく予定です。この企業行動憲章の改定にあわせて、当社のサステナビリティの取り組み状況について内容を見直しております※3。

2023年9月には、「統合報告書2023」を発行※4いたしました。「2030VISION」（2021年4月公表）で掲げた「総合エネルギー事業プロバイダー」に向けた取り組みとして新たに設置した「人材育成センター」のセンター長インタビューや、当社取締役会の実効性を示すトピックとして「独立社外取締役座談会」を掲載したほか、上述の「東光高岳グループ人権方針」、株主との対話の実施状況、TCFDへの対応状況の公開など情報開示の充実化を図り、2022年度までの「東光高岳レポート」から「統合報告書」に名称を変更いたしました。表紙には、障がい者の社会参加・自立支援として協賛している『Paralym Art（パラリンアート）』を採用しています。

今後も、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの充実化を目的に、様々な取り組みを実施してまいります。

※1：当社HP (<https://www.tktk.co.jp/news/entry/000414.html>) にて公開しております。

※2：事業活動において起こりうる顕在的または潜在的な人権への負の影響を定期的に評価し、未然防止・軽減する仕組みを構築すること。

※3：当社HP (https://ssl4.eir-parts.net/doc/6617/ir_material/212690/00.pdf) にて公開しております。

※4：当社HP (<https://www.tktk.co.jp/csr/report/>) にて公開しております。

次に、今年3月末に東京証券取引所より通達発信された「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」ですが、当社の2023年3月期の状況は、ROE：5.5%・PBR：0.7倍となっており、2019年3月期のROE：2.1%・PBR：0.4倍からは、株価・ROE・PBRは改善傾向にはあるものの、同通達文書で示された水準には及ばず、まだまだ課題があることを真摯に受け止めております。

今後、この通達も参考にして、現状分析（自社の資本コストや資本収益性を的確に把握し、その内容や市場評価に関して取締役会で現状を分析・評価）からスタートし、計画策定・開示に向けて取組んでまいります。

その一環として、資本コストや資本収益性を意識した経営管理と業務運営に向け、ROIC指標を重視した取り組みを充実すべく、各セグメント・機種単位レベルでの指標分析と課題抽出に着手しております。

また、収益性（ROS）向上に向け、一層のカイゼン&DXの取組みを加速すると共に、既存コア事業の構造改革（選択と集中、サプライチェーン改革、生産拠点再編等）、新規事業のテイクオフ戦略と成長投資、人的資本投資や研

究開発投資による無形資産の創造を進め、これらを分かりやすい成長ストーリーとして開示し、投資家の皆様との対話を充実していくことにも積極的に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、一般向けのプラント物件や三次元検査装置が減少したものの、計量事業全般や配電機器の増加により、43,774百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

利益面では、配電機器やスマートメーターの増加がありましたものの、一般向けのプラント物件や三次元検査装置の減少をカバーするまでにはいたらず、営業利益2,253百万円（前年同期比2.1%減）、経常利益2,406百万円（前年同期比3.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,442百万円（前年同期比11.0%減）といずれも減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

電力機器事業は、海外工事物件や価格改定を行った配電機器が増加したことにより、セグメント全体の売上高は24,863百万円（前年同期比1.6%増）と増加しましたが、一般向けのプラント物件の売上減少をカバーするまでにはいたらず、セグメント利益につきましては2,358百万円（前年同期比5.6%減）と減益となりました。

計量事業は、計器失効替工事や価格改定を行ったスマートメーターの増加により、セグメント全体の売上高は13,954百万円（前年同期比8.7%増）と増加し、セグメント利益につきましても1,880百万円（前年同期比44.6%増）と増益となりました。

GXソリューション事業は、急速充電器の販売台数が部品調達の長納期化の影響から回復基調にあることに加え、新規事業であるデータビジネス関連事業の増加があり、セグメント全体の売上高は3,166百万円（前年同期比28.7%増）と増加し、セグメント損失につきましても、339百万円（前年同期はセグメント損失447百万円）と赤字幅が縮小しました。

光応用検査機器事業は、半導体の需要が伸び悩んだことにより三次元検査装置の売上が減少し、セグメント全体の売上高は1,302百万円（前年同期比33.2%減）と減少し、セグメント利益につきましても357百万円（前年同期比53.1%減）と減益となりました。

その他事業は、不動産賃貸収入の減少により、セグメント全体の売上高は488百万円（前年同期比3.6%減）と減少し、セグメント利益につきましても329百万円（前年同期比4.6%減）と減益となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,361百万円減少し、102,961百万円となりました。これは主に「棚卸資産」が増加したものの、「受取手形、売掛金及び契約資産」が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,759百万円減少し、43,103百万円となりました。これは主に「契約負債」が増加したものの、「支払手形及び買掛金」「未払消費税等」「未払法人税等」が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,397百万円増加し、59,858百万円となりました。これは主に配当金の支払いや自己株式の取得による減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加や非支配株主持分の増加によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2023年4月26日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,659	10,734
受取手形、売掛金及び契約資産	26,024	17,414
電子記録債権	2,016	1,381
商品及び製品	2,508	2,167
仕掛品	15,419	20,360
原材料及び貯蔵品	7,304	8,044
その他	1,851	2,329
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	65,780	62,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,010	33,101
減価償却累計額	△21,998	△22,350
建物及び構築物(純額)	11,012	10,751
機械装置及び運搬具	22,035	22,399
減価償却累計額	△19,850	△20,105
機械装置及び運搬具(純額)	2,184	2,293
工具、器具及び備品	11,547	11,856
減価償却累計額	△10,822	△11,018
工具、器具及び備品(純額)	725	838
土地	20,490	20,490
建設仮勘定	330	208
有形固定資産合計	34,742	34,581
無形固定資産		
その他	1,971	1,947
無形固定資産合計	1,971	1,947
投資その他の資産		
投資有価証券	1,614	1,699
長期貸付金	36	-
退職給付に係る資産	746	815
繰延税金資産	598	629
その他	832	858
投資その他の資産合計	3,828	4,003
固定資産合計	40,542	40,532
資産合計	106,322	102,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,992	13,554
電子記録債務	65	89
短期借入金	1,990	2,130
未払法人税等	1,125	533
契約負債	2,346	3,242
賞与引当金	2,067	2,009
その他	5,428	3,314
流動負債合計	29,015	24,874
固定負債		
長期借入金	1,300	850
繰延税金負債	1,175	1,430
修繕引当金	1,302	1,347
環境対策引当金	171	170
製品保証引当金	1,314	1,047
役員株式給付引当金	122	119
退職給付に係る負債	12,710	12,511
その他	750	750
固定負債合計	18,847	18,228
負債合計	47,862	43,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,408	7,408
利益剰余金	38,063	39,100
自己株式	△195	△458
株主資本合計	53,275	54,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185	285
繰延ヘッジ損益	35	70
為替換算調整勘定	397	489
退職給付に係る調整累計額	△108	△32
その他の包括利益累計額合計	509	812
非支配株主持分	4,675	4,995
純資産合計	58,460	59,858
負債純資産合計	106,322	102,961

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	42,243	43,774
売上原価	31,938	32,931
売上総利益	10,304	10,842
販売費及び一般管理費	8,002	8,589
営業利益	2,301	2,253
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	22	18
為替差益	126	59
設備賃貸料	36	37
電力販売収益	34	16
受取補填金	-	42
その他	62	38
営業外収益合計	283	214
営業外費用		
支払利息	15	11
電力販売費用	10	10
持分法による投資損失	55	33
その他	13	5
営業外費用合計	95	60
経常利益	2,489	2,406
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産廃棄損	3	13
事務所移転費用	0	15
投資有価証券評価損	-	67
特別損失合計	3	96
税金等調整前四半期純利益	2,486	2,313
法人税、住民税及び事業税	327	455
法人税等調整額	311	119
法人税等合計	639	575
四半期純利益	1,847	1,737
非支配株主に帰属する四半期純利益	226	294
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,620	1,442

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,847	1,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	99
繰延ヘッジ損益	2	55
為替換算調整勘定	53	22
退職給付に係る調整額	11	74
持分法適用会社に対する持分相当額	51	76
その他の包括利益合計	116	328
四半期包括利益	1,963	2,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,723	1,746
非支配株主に係る四半期包括利益	240	319

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	電力機器 事業	計量 事業	G Xソリ ュ ーション 事業	光応用 検査機器 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	24,482	12,842	2,460	1,950	41,736	—	41,736
その他の収益(注)2	—	—	—	—	—	506	506
外部顧客への売上高	24,482	12,842	2,460	1,950	41,736	506	42,243
セグメント間の内部売上高 又は振替高	655	2,216	405	—	3,277	246	3,523
計	25,138	15,058	2,866	1,950	45,013	753	45,767
セグメント利益又は損失(△)	2,499	1,300	△447	762	4,114	345	4,459

(注)1 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業であります。

2 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,114
「その他」の区分の利益	345
セグメント間取引消去	22
全社費用(注)	△2,192
その他の調整額	12
四半期連結損益計算書の営業利益	2,301

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	電力機器 事業	計量 事業	G Xソリュ ーション 事業	光応用 検査機器 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	24,863	13,954	3,166	1,302	43,285	—	43,285
その他の収益(注)2	—	—	—	—	—	488	488
外部顧客への売上高	24,863	13,954	3,166	1,302	43,285	488	43,774
セグメント間の内部売上高 又は振替高	804	2,432	503	—	3,739	249	3,989
計	25,667	16,386	3,669	1,302	47,025	738	47,764
セグメント利益又は損失(△)	2,358	1,880	△339	357	4,257	329	4,587

(注)1 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業であります。

2 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,257
「その他」の区分の利益	329
セグメント間取引消去	23
全社費用(注)	△2,363
その他の調整額	5
四半期連結損益計算書の営業利益	2,253

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。